

令和2年度

南伊勢町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

## 目 次

### 令和2年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	むすび	27

## 第1 審査の対象

- ・令和2年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和2年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況  
(付属書類)
- ・令和2年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- ・令和3年7月29日 8月2日 8月3日 8月5日

## 第3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、その他の改善を要する事項については個々に指摘を行った。

## 第5 審査の概要

- ・令和2年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入17,555,686,887円、歳出17,188,390,013円となり、歳入歳出決算差引額は367,296,874円となっている。
  - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源37,715,151円を控除した実質収支は、329,581,723円で、内訳としては一般会計192,392,225円、特別会計137,189,498円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	12,240,416,368	11,671,941,118	95.36%	11,441,877,342	93.48%	230,063,776
特別会計	6,048,938,000	5,883,745,769	97.27%	5,746,512,671	95.00%	137,233,098
計	18,289,354,368	17,555,686,887	95.99%	17,188,390,013	93.98%	367,296,874

## 特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	1,920,527,000	1,849,709,508	96.31%	1,805,210,355	94.00%	44,499,153
介護保健 特別会計	2,726,592,000	2,734,767,162	100.30%	2,651,997,556	97.26%	82,769,606
後期高齢者医療 特別会計	554,696,000	552,295,899	99.57%	542,375,160	97.78%	9,920,739
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	58,357,000	56,498,423	96.82%	56,498,423	96.82%	0
下水道事業 特別会計	788,766,000	690,474,777	87.54%	690,431,177	87.53%	43,600
計	6,048,938,000	5,883,745,769	97.27%	5,746,512,671	95.00%	137,233,098

## 【一般会計】

歳入決算額11,671,941,118円、歳出11,441,877,342円で、歳入歳出差引額は230,063,776円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源37,671,551円を控除した実質収支額は192,392,225円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で2,380,297,900円の増、歳出決算額で2,345,367,907円の増となっている。

また、実質収支額は、30,953,626円の増となっている。

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和元年度	9,291,643,218	9,096,509,435	195,133,783	33,695,184	161,438,599
令和2年度	11,671,941,118	11,441,877,342	230,063,776	37,671,551	192,392,225
差引増減	2,380,297,900	2,345,367,907	34,929,993	3,976,367	30,953,626

### (1) 歳入

当年度の収入済額は11,671,941,118円で、調定額11,965,730,957円に対する収入済額の割合は97.54%となっている。

収入済額に対する収入未済額286,582,229円の割合は2.46%となり、前年度と比較して0.82%のマイナスとなった。

単位:円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
令和元年度	9,604,012,461	9,291,643,218	7,648,360	304,720,883	96.75	3.28
令和2年度	11,965,730,957	11,671,941,118	7,207,610	286,582,229	97.54	2.46
差引増減	2,361,718,496	2,380,297,900	△ 440,750	△ 18,138,654	0.79	△ 0.82

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分	年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	町 税	元 1,087,226,000	11.07	1,172,122,831	12.20	1,099,844,776	11.84
		2 1,038,661,000	8.49	1,125,814,814	9.41	1,065,430,187	9.13
	分担金及び負担金	元 26,948,000	0.27	29,443,430	0.31	29,443,430	0.32
		2 9,048,000	0.07	9,108,003	0.08	9,108,003	0.08
	使用料及び手数料	元 52,979,000	0.54	56,006,131	0.58	55,795,381	0.60
		2 52,240,000	0.43	54,249,112	0.45	54,212,062	0.46
	財産収入	元 101,325,000	1.03	102,679,955	1.07	102,679,955	1.11
		2 56,925,000	0.47	56,419,118	0.47	56,419,118	0.48
	寄附金	元 47,320,000	0.48	48,576,044	0.51	48,576,044	0.52
		2 106,682,000	0.87	110,409,997	0.92	110,409,997	0.95
	繰入金	元 473,571,000	4.82	394,549,599	4.11	394,549,599	4.25
		2 692,185,000	5.65	668,768,383	5.59	668,768,383	5.73
	繰越金	元 223,730,881	2.28	223,731,411	2.33	223,731,411	2.41
		2 195,133,184	1.59	195,133,783	1.63	195,133,783	1.67
	諸収入	元 107,379,000	1.09	359,123,667	3.74	119,243,229	1.28
		2 103,669,000	0.85	345,358,628	2.89	111,990,466	0.96
小計	元 2,120,478,881	21.59	2,386,233,068	24.85	2,073,863,825	22.32	
	2 2,254,543,184	18.42	2,565,261,838	21.44	2,271,471,999	19.46	
依存財源	地方譲与税	元 81,780,000	0.83	83,972,007	0.87	83,972,007	0.90
		2 95,032,000	0.78	96,241,000	0.80	96,241,000	0.82
	利子割金	元 3,300,000	0.03	1,221,000	0.01	1,221,000	0.01
		2 3,000,000	0.02	1,285,000	0.01	1,285,000	0.01
	配当割金	元 7,700,000	0.08	6,260,000	0.07	6,260,000	0.07
		2 6,000,000	0.05	5,975,000	0.05	5,975,000	0.05
	株式等譲渡所得割交付金	元 6,400,000	0.07	3,438,000	0.04	3,438,000	0.04
		2 5,000,000	0.04	6,480,000	0.05	6,480,000	0.06
	法人事業税	元 0	0.00	0	0.00	0	0.00
		2 3,126,000	0.03	3,195,000	0.03	3,195,000	0.03
	地方消費税	元 207,000,000	2.11	212,126,000	2.21	212,126,000	2.28
		2 251,397,000	2.05	263,247,000	2.20	263,247,000	2.26
	自動車取得税	元 14,001,000	0.14	15,542,091	0.16	15,542,091	0.17
		2 0	0.00	0	0.00	0	0.00
	環境性能割	元 4,725,000	0.05	3,873,000	0.04	3,873,000	0.04
		2 10,087,000	0.08	8,461,000	0.07	8,461,000	0.07
	地方特例交付金	元 14,630,000	0.15	22,811,000	0.24	22,811,000	0.25
		2 4,001,000	0.03	7,817,000	0.07	7,817,000	0.07
	地方交付税	元 4,719,237,000	48.06	4,719,337,000	49.14	4,719,337,000	50.79
		2 4,891,933,000	39.97	4,893,903,000	40.90	4,893,903,000	41.93
交通安全対策特別交付金	元 1,000,000	0.01	785,000	0.01	785,000	0.01	
	2 1,000,000	0.01	860,000	0.01	860,000	0.01	
国庫支出金	元 758,769,000	7.73	554,552,916	5.77	554,552,916	5.97	
	2 2,685,377,184	21.94	2,374,702,512	19.85	2,374,702,512	20.35	
県支出金	元 455,127,000	4.63	425,944,379	4.44	425,944,379	4.58	
	2 476,423,000	3.89	428,505,607	3.58	428,505,607	3.67	
町債	元 1,425,217,000	14.51	1,167,917,000	12.16	1,167,917,000	12.57	
	2 1,553,497,000	12.69	1,309,797,000	10.95	1,309,797,000	11.22	
小計	元 7,698,886,000	78.41	7,217,779,393	75.15	7,217,779,393	77.68	
	2 9,985,873,184	81.58	9,400,469,119	78.56	9,400,469,119	80.54	
合計	元 9,819,364,881	100	9,604,012,461	100	9,291,643,218	100	
	2 12,240,416,368	100	11,965,730,957	100	11,671,941,118	100	

## 第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町 民 税	元	500,587,000	532,045,475	509,256,423	21,698,720	1,090,332	101.73	95.72
	2	456,751,000	486,839,231	467,051,204	17,325,537	2,462,490	102.26	95.94
固定資産税	元	483,039,000	531,534,816	486,580,033	38,749,067	6,205,716	100.73	91.54
	2	479,106,000	529,350,061	492,568,748	32,380,433	4,400,880	102.81	93.05
軽自動車税	元	45,935,000	50,863,552	46,329,332	4,181,908	352,312	100.86	91.09
	2	47,598,000	51,917,008	48,101,721	3,471,047	344,240	101.06	92.65
町たばこ税	元	56,444,000	56,426,863	56,426,863	0	0	99.97	100.00
	2	54,325,000	56,667,338	56,667,338	0	0	104.31	100.00
鉱 産 税	元	780,000	794,025	794,025	0	0	101.80	100.00
	2	633,000	778,076	778,076	0	0	122.92	100.00
入 湯 税	元	441,000	458,100	458,100	0	0	103.88	100.00
	2	248,000	263,100	263,100	0	0	106.09	100.00
計	元	1,087,226,000	1,172,122,831	1,099,844,776	64,629,695	7,648,360	101.16	93.83
	2	1,038,661,000	1,125,814,814	1,065,430,187	53,177,017	7,207,610	102.58	94.64

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.13%となっており、前年度に比べ2.71%減少している。

町税の内訳は、町民税467,051,204円(43.84%)、固定資産税492,568,748円(46.23%)、軽自動車税48,101,721円(4.51%)、町たばこ税56,667,338円(5.32%)、鉱産税778,076円(0.07%)、入湯税263,100円(0.03%)となっている。

収入率は、予算現額に対して102.58%、調定額に対しては94.64%となっている。

また、収入未済額については53,177,017円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は7,207,610円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車重量 譲与税	元	50,000,000	53,587,000	53,587,000	0	0	107.17	100.00
	2	50,000,000	52,994,000	52,994,000	0	0	105.99	100.00
地方道路 譲与税	元	1,000	7	7	0	0	0.70	0.00
	2	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	元	20,000,000	18,606,000	18,606,000	0	0	93.03	100.00
	2	20,000,000	18,215,000	18,215,000	0	0	91.08	100.00
森林環境 譲与税	元	11,779,000	11,779,000	11,779,000	0	0	100.00	100.00
	2	25,031,000	25,032,000	25,032,000	0	0	100.00	100.00
計	元	81,780,000	83,972,007	83,972,007	0	0	102.68	100.00
	2	95,032,000	96,241,000	96,241,000	0	0	101.27	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.82%となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
利子割交付金	元	3,300,000	1,221,000	1,221,000	0	0	37.00	100.00
	2	3,000,000	1,285,000	1,285,000	0	0	42.83	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
配当割交付 金	元	7,700,000	6,260,000	6,260,000	0	0	81.30	100.00
	2	6,000,000	5,975,000	5,975,000	0	0	99.58	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%となっている。



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
株式等譲渡 所得割交付金	元	6,400,000	3,438,000	3,438,000	0	0	53.72	100.00
	2	5,000,000	6,480,000	6,480,000	0	0	129.60	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方消費税 交付金	元	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	2	3,126,000	3,195,000	3,195,000	0	0	102.21	100.00

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
自動車取得税 交付金	元	207,000,000	212,126,000	212,126,000	0	0	102.48	100.00
	2	251,397,000	263,247,000	263,247,000	0	0	104.71	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.26%となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
環境性能割 交付金	元	4,725,000	3,873,000	3,873,000	0	0	81.97	100.00
	2	10,087,000	8,461,000	8,461,000	0	0	83.88	100.00

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	元	14,630,000	22,811,000	22,811,000	0	0	155.92	100.00
	2	4,000,000	7,817,000	7,817,000	0	0	195.43	100.00
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	元	0	0	0	0	0	0.00	0.00
	2	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
計	元	14,630,000	22,811,000	22,811,000	0	0	155.92	100.00
	2	4,001,000	7,817,000	7,817,000	0	0	195.38	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.07%となっている。

## 第10款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不能欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
地方交付税	元	4,719,237,000	4,719,337,000	4,719,337,000	0	0	100.00	100.00
	2	4,891,933,000	4,893,903,000	4,893,903,000	0	0	100.04	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は41.93%となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
交通安全対策 特別交付金	元	1,000,000	785,000	785,000	0	0	78.50	100.00
	2	1,000,000	860,000	860,000	0	0	86.00	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
負担金	元	19,388,000	21,883,430	21,883,430	0	0	112.87	100.00
	2	7,131,000	7,191,003	7,191,003	0	0	100.84	100.00
分担金	元	7,560,000	7,560,000	7,560,000	0	0	100.00	100.00
	2	1,917,000	1,917,000	1,917,000	0	0	100.00	100.00
計	元	26,948,000	29,443,430	29,443,430	0	0	109.26	100.00
	2	9,048,000	9,108,003	9,108,003	0	0	100.66	100.00

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.08%となっている。

## 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
使用料	元	42,880,000	44,817,431	44,606,681	210,750	0	104.03	99.53
	2	41,564,000	43,162,086	43,125,036	37,050	0	103.76	99.91
手数料	元	10,099,000	11,188,700	11,188,700	0	0	110.79	100.00
	2	10,676,000	11,087,026	11,087,026	0	0	103.85	100.00
計	元	52,979,000	56,006,131	55,795,381	210,750	0	105.32	99.62
	2	52,240,000	54,249,112	54,212,062	37,050	0	103.78	99.93

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.46%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料(現年度分)28,977,300円、道路占用使用料6,172,316円、火葬場使用料4,892,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,428,550円、清掃手数料3,840,540円などとなっている。

また、公営住宅使用料の37,050円が収入未済額となっている。

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
国庫負担金	元	418,235,000	355,005,493	355,005,493	0	0	84.88	100.00
	2	404,410,000	380,185,069	380,185,069	0	0	94.01	100.00
国庫補助金	元	337,147,000	196,481,349	196,481,349	0	0	58.28	100.00
	2	2,277,747,184	1,991,055,768	1,991,055,768	0	0	87.41	100.00
国庫委託金	元	3,387,000	3,066,074	3,066,074	0	0	90.52	100.00
	2	3,220,000	3,461,675	3,461,675	0	0	107.51	100.00
計	元	758,769,000	554,552,916	554,552,916	0	0	73.09	100.00
	2	2,685,377,184	2,374,702,512	2,374,702,512	0	0	88.43	100.00

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は20.35%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金186,675,000円、児童手当国庫負担金53,413,666円で、国庫補助金のうち主なものは、特別定額給付金事業費補助金1,229,916,559円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務費交付金3,209,146円となっている。

## 第15款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目	項別 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
県負担金	元	229,111,000	229,224,118	229,224,118	0	0	100.05	100.00
	2	243,003,000	242,920,134	242,920,134	0	0	99.97	100.00
県補助金	元	180,865,000	150,210,812	150,210,812	0	0	83.05	100.00
	2	201,725,000	154,369,746	154,369,746	0	0	76.52	100.00
県委託金	元	45,151,000	46,509,449	46,509,449	0	0	103.01	100.00
	2	31,695,000	31,215,727	31,215,727	0	0	98.49	100.00
計	元	455,127,000	425,944,379	425,944,379	0	0	93.59	100.00
	2	476,423,000	428,505,607	428,505,607	0	0	89.94	100.00

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.67%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金93,337,500円で、県補助金のうち主なものは、障がい者医療費補助金21,710,630円となり、県委託金のうち主なものは、県民税徴収委託金17,144,529円となっている。

## 第16款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
財産運用収入	元	13,424,000	13,939,439	13,939,439	0	0	103.84	100.00
	2	11,604,000	12,547,103	12,547,103	0	0	108.13	100.00
財産売払収入	元	87,901,000	88,740,516	88,740,516	0	0	100.96	100.00
	2	45,321,000	43,872,015	43,872,015	0	0	96.80	100.00
計	元	101,325,000	102,679,955	102,679,955	0	0	101.34	100.00
	2	56,925,000	56,419,118	56,419,118	0	0	99.11	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.48%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料の合計7,975,716円、財産売払収入の主なものは土地建物売払代金の21,759,476円となっている。

## 第17款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
寄附金	元	47,320,000	48,576,044	48,576,044	0	0	102.65	100.00
	2	106,682,000	110,409,997	110,409,997	0	0	103.49	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.95%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金93,527,000円となっている。

## 第18款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
基金繰入金	元	462,398,000	383,376,000	383,376,000	0	0	82.91	100.00
	2	689,924,000	666,507,839	666,507,839	0	0	96.61	100.00
特別会計繰入金	元	11,173,000	11,173,599	11,173,599	0	0	100.01	100.00
	2	2,261,000	2,260,544	2,260,544	0	0	99.98	100.00
計	元	473,571,000	394,549,599	394,549,599	0	0	83.31	100.00
	2	692,185,000	668,768,383	668,768,383	0	0	96.62	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.73%となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金276,474,000円となっている。

## 第19款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
繰越金	元	223,730,881	223,731,411	223,731,411	0	0	100.00	100.00
	2	195,133,184	195,133,783	195,133,783	0	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、1.67%となっている。

## 第20款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
延滞金及び加算金	元	4,061,000	4,212,068	4,212,068	0	0	103.72	100.00
	2	2,080,000	2,794,354	2,794,354	0	0	134.34	100.00
町預金利子	元	558,000	558,590	558,590	0	0	100.11	100.00
	2	75,000	146,233	146,233	0	0	194.98	100.00
貸付金 元利収入	元	11,697,000	256,429,300	16,548,862	239,880,438	0	141.48	6.45
	2	10,896,000	249,089,838	15,721,676	233,368,162	0	144.29	6.31
受託事業収 入	元	11,450,000	12,918,250	12,918,250	0	0	112.82	100.00
	2	1,964,000	2,614,450	2,614,450	0	0	133.12	100.00
雑入	元	79,613,000	85,005,459	85,005,459	0	0	106.77	100
	2	88,654,000	90,713,753	90,713,753	0	0	102.32	100
計	元	107,379,000	359,123,667	119,243,229	239,880,438	0	111.05	33.20
	2	103,669,000	345,358,628	111,990,466	233,368,162	0	108.03	32.43

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.96%となっている。

収入未済額233,368,162円の主なものは、住宅新築資金返還金(過年度)や、福祉資金返還金(過年度)などの貸付金元利収入である。

## 第21款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(C)/(A)	(C)/(B)
町債	元	1,425,217,000	1,167,917,000	1,167,917,000	0	0	81.95	100.00
	2	1,553,497,000	1,309,797,000	1,309,797,000	0	0	84.31	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.22%となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	9,819,364,881	9,096,509,435	459,612,368	263,243,078	92.64
2	12,240,416,368	11,441,877,342	534,379,551	264,159,475	93.48
差引増減	2,421,051,487	2,345,367,907	74,767,183	916,397	—

歳出決算額は11,441,877,342円で、予算現額に対する執行率は93.48%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の23.28%をはじめ、総務費23.00%、土木費12.35%、公債費11.02%、衛生費10.79%、教育費6.55%、消防費5.37%、農林水産業費3.56%、商工費2.00%、災害復旧費1.40%、議会費0.68%の順となっている。

また、不用額は264,159,475円で、主な科目は教育費・民生費・総務費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	項目	令和元年度		令和2年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議会費		89,707,730	0.99	78,257,070	0.68	△ 11,450,660	△ 12.76
総務費		1,367,013,969	15.03	2,631,382,472	23.00	1,264,368,503	92.49
民生費		2,144,159,499	23.57	2,663,508,436	23.28	519,348,937	24.22
衛生費		1,124,877,497	12.37	1,234,905,955	10.79	110,028,458	9.78
農林水産業費		399,765,501	4.39	406,916,609	3.56	7,151,108	1.79
商工費		168,443,671	1.85	228,310,314	2.00	59,866,643	35.54
土木費		911,315,276	10.02	1,413,499,897	12.35	502,184,621	55.11
消防費		936,409,379	10.29	614,798,180	5.37	△ 321,611,199	△ 34.35
教育費		595,983,474	6.55	749,571,530	6.55	153,588,056	25.77
公債費		1,199,764,239	13.19	1,260,575,279	11.02	60,811,040	5.07
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
災害復旧費		159,069,200	1.75	160,151,600	1.40	1,082,400	0.68
合計		9,096,509,435	100.0	11,441,877,342	100.0	2,345,367,907	25.78

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	91,762,000	89,707,730	0	2,054,270	97.76
2	81,861,000	78,257,070	0	3,603,930	95.60

議会費は歳出総額の0.68%を占めており、予算執行率は95.60%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、視察研修等の特別旅費2,478,670円などとなっている。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,441,763,438	1,367,013,969	7,600,000	67,149,469	94.82
2	2,735,322,000	2,631,382,472	59,285,000	44,654,528	96.20

総務費は歳出総額の23.00%を占めており、予算執行率は96.20%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、特別定額給付金1,217,900,000円、自主運行バス委託料169,409,641円などとなっている。

## 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,213,538,373	2,144,159,499	28,813,000	40,565,874	96.87
2	2,709,816,000	2,663,508,436	0	46,307,564	98.29

民生費は歳出総額の23.28%を占めており、予算執行率は98.29%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、介護保険特別会計繰出金438,512,076円、後期高齢者医療特別会計繰出金373,663,690円などとなっている。

## 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,153,910,268	1,124,877,497	2,920,000	26,112,771	97.48
2	1,294,143,000	1,234,905,955	21,217,197	38,019,848	95.42

衛生費は歳出総額の10.79%を占めており、予算執行率は95.42%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金288,842,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)120,284,000円などとなっている。



## 第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	479,519,481	399,765,501	54,060,400	25,693,580	83.37
2	502,952,400	406,916,609	77,851,000	18,184,791	80.91

農林水産業費は歳出総額の3.56%を占めており、予算執行率80.91%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、害獣駆除の報償費27,281,000円、漁港機能保全工事13,300,000円などとなっている。

## 第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	181,351,000	168,443,671	3,000,000	9,907,329	92.88
2	254,140,000	228,310,314	2,000,000	23,829,686	89.84

商工費は歳出総額の2.00%を占めており、予算執行率は89.84%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほかプレミアム商品券発行取扱事務補助金59,746,723円、南伊勢町新型コロナウイルス感染症対拡大阻止協力金25,840,000円、誘客宣伝推進・観光情報発信事業委託料10,836,100円などとなっている。

## 第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,153,351,000	911,315,276	227,497,568	14,538,156	79.01
2	1,719,555,568	1,413,499,897	289,926,350	16,129,321	82.20

土木費は歳出総額の12.35%を占めており、予算執行率は82.20%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金392,987,359円、道路改良事業の工事請負費186,035,150円などとなっている。

## 第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	992,159,000	936,409,379	31,038,600	24,711,021	94.38
2	621,713,073	614,798,180	0	6,914,893	98.89

消防費は歳出総額の5.37%を占めており、予算執行率は98.89%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、志摩広域消防組合分担金171,318,000円、紀勢地区広域消防組合分担金183,857,641円などとなっている。

## 第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	640,503,000	595,983,474	10,790,000	33,729,526	93.05
2	848,507,000	749,571,530	47,584,404	51,351,066	88.34

教育費は歳出総額の6.55%を占めており、予算執行率は88.34%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、公立学校通信ネットワーク環境施設整備委託料36,432,000円(小・中学校)、通学バス運行委託料99,091,000円、郡指導主事室共同設置負担金9,826,265円などとなっている。

## 第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,200,121,000	1,199,764,239	0	356,761	99.97
2	1,261,211,000	1,260,575,279	0	635,721	99.95

公債費は歳出総額の11.02%を占めており、予算執行率は99.95%となっている。

## 第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,956,321	0	0	6,956,321	—
2	9,202,527	0	0	9,202,527	—

予備費は予算の執行がなく、9,202,527円が全額不用額となっている。

## 第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	264,430,000	159,069,200	93,892,800	11,468,000	60.16
2	201,992,800	160,151,600	36,515,600	5,325,600	79.29

災害復旧費は歳出総額の1.40%を占めており、予算執行率は79.29%となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧事業(繰越明許費)83,707,400円などとなっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰越額	実質収支額
	元	2,046,925,307	2,040,236,684	6,688,623	0	6,688,623
	2	1,849,709,508	1,805,210,355	44,499,153	0	44,499,153

歳入決算額は1,849,709,508円、歳出決算額は1,805,210,355円、実質収支額は44,499,153円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	元		371,904,000	435,336,144	361,836,614	3,825,861	69,673,669
	2		349,705,000	400,612,869	339,204,469	6,373,384	55,035,016
使用料及び 手数料	元		20,000	138,010	138,010	0	0
	2		100,000	132,890	132,890	0	0
国庫支出金	元		0	0	0	0	0
	2		3,435,000	3,728,000	3,728,000	0	0
県支出金	元		1,543,961,000	1,446,139,378	1,446,139,378	0	0
	2		1,363,951,000	1,301,873,762	1,301,873,762	0	0
財産収入	元		0	0	0	0	0
	2		54,000	54,000	54,000	0	0
繰入金	元		201,420,000	199,285,850	199,285,850	0	0
	2		194,324,000	192,429,190	192,429,190	0	0
繰越金	元		28,939,000	28,939,377	28,939,377	0	0
	2		6,688,000	6,688,623	6,688,623	0	0
諸収入	元		5,725,000	10,586,078	10,586,078	0	0
	2		2,270,000	5,598,574	5,598,574	0	0
合計	元		2,151,969,000	2,120,424,837	2,046,925,307	3,825,861	69,673,669
	2		1,920,527,000	1,911,117,908	1,849,709,508	6,373,384	55,035,016

歳入の主なものは、県補助金普通交付金1,241,799,762円、医療給付費現年課税分233,270,637円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額6,373,384円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)30,407,922円(収納率29.17%)、医療給付費(現年度課税分)8,872,207円(収納率96.34%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	元	47,134,000	46,629,917	0	504,083
	2	70,742,000	69,982,162	0	759,838
保険給付費	元	1,529,068,000	1,419,623,030	0	109,444,970
	2	1,346,638,000	1,235,566,836	0	111,071,164
国民健康保険事業 費納付金	元	514,438,000	514,435,293	0	2,707
	2	443,020,000	443,018,650	0	1,350
共同事業拠出金	元	5,000	0	0	5,000
	2	5,000	0	0	5,000
保健事業費	元	17,337,000	16,638,208	0	698,792
	2	20,907,000	18,424,402	0	2,482,598
積立金	元	20,265,000	20,265,000	0	0
	2	11,347,000	11,347,000	0	0
公債費	元	27,000	0	0	27,000
	2	27,000	0	0	27,000
諸支出金	元	23,695,000	22,645,236	0	1,049,764
	2	27,841,000	26,871,305	0	969,695
合計	元	2,151,969,000	2,040,236,684	0	111,732,316
	2	1,920,527,000	1,805,210,355	0	115,316,645

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,059,777,634円、国民健康保険事業費納付金443,018,650円、一般被保険者高額療養費163,219,280円などとなっている。

## (2) 介護保険特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
元		2,608,790,559	2,511,841,818	96,948,741	0	96,948,741
2		2,734,767,162	2,651,997,556	82,769,606	0	82,769,606

歳入決算額は2,734,767,162円、歳出決算額は2,651,997,556円、実質収支額は82,769,606円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		元	373,038,000	383,745,150	377,063,000	1,187,450	5,494,700
		2	356,720,000	363,417,676	357,059,586	1,780,840	4,577,250
使用料及び手数料		元	25,000	35,160	35,160	0	0
		2	10,000	35,240	35,240	0	0
国庫支出金		元	643,475,000	651,087,216	651,087,216	0	0
		2	688,495,000	695,605,393	695,605,393	0	0
支払基金交付金		元	606,035,000	606,035,000	606,035,000	0	0
		2	668,478,000	668,478,967	668,478,967	0	0
県支出金		元	354,111,000	354,112,476	354,112,476	0	0
		2	361,588,000	363,369,159	363,369,159	0	0
財産収入		元	200,000	200,000	200,000	0	0
		2	144,000	144,000	144,000	0	0
繰入金		元	501,425,000	500,724,051	500,724,051	0	0
		2	554,208,000	553,126,076	553,126,076	0	0
繰越金		元	119,533,000	119,533,656	119,533,656	0	0
		2	96,948,000	96,948,741	96,948,741	0	0
諸収入		元	1,000	0	0	0	0
		2	1,000	0	0	0	0
合計		元	2,597,843,000	2,615,472,709	2,608,790,559	1,187,450	5,494,700
		2	2,726,592,000	2,741,125,252	2,734,767,162	1,780,840	4,577,250

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)641,985,000円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)340,077,396円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)339,206,000円などとなっている。

収入未済額は全て介護保険料で、滞納繰越分普通徴収保険料2,728,390円(収納率17.93%)現年度分普通徴収保険料1,848,860円(収納率89.64%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		元	59,913,000	59,454,051	0	458,949
		2	67,325,000	66,377,956	0	947,044
保険給付費		元	2,256,211,000	2,192,618,396	0	63,592,604
		2	2,404,568,000	2,352,166,463	0	52,401,537
地域支援 事業費		元	140,871,000	129,273,205	0	11,597,795
		2	134,974,000	123,998,216	0	10,975,784
諸支出金		元	32,759,000	32,541,166	0	217,834
		2	18,226,000	18,089,921	0	136,079
基金積立金		元	97,955,000	97,955,000	0	0
		2	91,365,000	91,365,000	0	0
公債費		元	134,000	0	0	134,000
		2	134,000	0	0	134,000
予備費		元	10,000,000	0	0	10,000,000
		2	10,000,000	0	0	10,000,000
合計		元	2,597,843,000	2,511,841,818	0	86,001,182
		2	2,726,592,000	2,651,997,556	0	74,594,444

歳出の主なものは施設介護サービス給付費1,026,112,960円、居宅介護サービス給付費82,390,595円、地域密着型介護サービス給付費235,488,307円などとなっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
元	518,529,686	513,062,524	5,467,162	0	5,467,162
2	552,295,899	542,375,160	9,920,739	0	9,920,739

歳入決算額は552,295,899円、歳出決算額は542,375,160円、実質収支額は9,920,739円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	元	158,885,000	164,033,283	161,424,570	1,028,991	1,579,722
	2	170,083,000	169,171,647	167,846,115	177,001	1,148,531
使用料及び 手数料	元	1,000	31,440	31,440	0	0
	2	1,000	30,720	30,720	0	0
繰入金	元	351,040,000	350,693,995	350,693,995	0	0
	2	374,135,000	373,663,690	373,663,690	0	0
繰越金	元	3,755,000	3,755,858	3,755,858	0	0
	2	5,467,000	5,467,162	5,467,162	0	0
諸収入	元	1,496,000	2,623,823	2,623,823	0	0
	2	4,804,000	5,082,212	5,082,212	0	0
国庫支出金	元	0	0	0	0	0
	2	206,000	206,000	206,000	0	0
合計	元	515,177,000	521,138,399	518,529,686	1,028,991	1,579,722
	2	554,696,000	553,621,431	552,295,899	177,001	1,148,531

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金269,024,000円、特別徴収保険料(現年課税分)130,098,694円などとなっている。

収入未済額は全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料滞納繰越分707,632円(収納率44.00%)、現年度分普通徴収保険料440,899円(収納率98.82%)などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	元	3,775,000	3,747,050	0	27,950
	2	8,456,000	8,302,770	0	153,230
後期高齢者医療 広域連合納付金	元	511,080,000	509,074,711	0	2,005,289
	2	545,918,000	533,828,685	0	12,089,315
公債費	元	22,000	0	0	22,000
	2	22,000	0	0	22,000
諸支出金	元	300,000	240,763	0	59,237
	2	300,000	243,705	0	56,295
合計	元	515,177,000	513,062,524	0	2,114,476
	2	554,696,000	542,375,160	0	12,320,840

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金269,024,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金168,261,765円などとなっている。



#### (4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
元		53,485,418	53,485,418	0	0	0
2		56,498,423	56,498,423	0	0	0

歳入決算額56,498,423円、歳出決算額56,498,423円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金		元	1,058,000	1,188,240	1,188,240	0	0
		2	1,150,000	1,584,750	1,584,750	0	0
使用料及び手数料		元	11,324,000	12,738,740	11,834,107	0	904,633
		2	12,320,000	13,762,335	12,967,147	0	795,188
国庫支出金		元	3,695,000	3,408,000	3,408,000	0	0
		2	3,798,000	5,233,000	5,233,000	0	0
県支出金		元	1,831,000	1,831,000	1,831,000	0	0
		2	1,831,000	1,533,000	1,533,000	0	0
財産収入		元	20,000	20,000	20,000	0	0
		2	0	0	0	0	0
繰入金		元	26,684,000	25,600,361	25,600,361	0	0
		2	26,857,000	25,176,946	25,176,946	0	0
諸収入		元	1,000	3,710	3,710	0	0
		2	1,000	3,580	3,580	0	0
町債		元	9,600,000	9,600,000	9,600,000	0	0
		2	12,400,000	10,000,000	10,000,000	0	0
合計		元	54,213,000	54,390,051	53,485,418	0	904,633
		2	58,357,000	57,293,611	56,498,423	0	795,188

歳入の主なものは、一般会計繰入金23,439,946円、下水道債10,000,000円、合併浄化槽使用料金(現年度分)12,599,664円となっている。

収入未済額795,188円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	元	40,171,000	39,500,528	0	670,472
	2	44,602,000	42,770,526	0	1,831,474
公債費	元	14,042,000	13,984,890	0	57,110
	2	13,755,000	13,727,897	0	27,103
合計	元	54,213,000	53,485,418	0	727,582
	2	58,357,000	56,498,423	0	1,858,577

歳出の主なものは、浄化槽設置の工事請負費16,119,400円、浄化槽管理費の手数料15,341,875円、償還金元金11,932,789円などとなっている。

(5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
元	513,060,904	513,053,904	7,000	7,000	0
2	690,474,777	690,431,177	43,600	43,600	0

歳入決算額は690,474,777円、歳出決算額は690,431,177円、繰越金43,600円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	元	1,400,000	1,600,000	1,600,000	0	0
	2	2,200,000	4,180,000	2,300,000	0	1,880,000
使用料及び手数料	元	101,565,000	103,472,366	101,258,003	0	2,214,363
	2	102,100,000	105,176,090	103,063,518	0	2,112,572
県支出金	元	39,000,000	6,693,000	6,693,000	0	0
	2	132,307,000	132,307,000	86,374,000	0	45,933,000
財産収入	元	200,000	200,000	200,000	0	0
	2	162,000	162,000	162,000	0	0
繰入金	元	403,408,000	396,708,201	396,708,201	0	0
	2	409,889,000	403,365,359	403,365,359	0	0
諸収入	元	1,000	1,700	1,700	0	0
	2	1,000	2,900	2,900	0	0
町債	元	39,000,000	6,600,000	6,600,000	0	0
	2	142,100,000	141,200,000	95,200,000	0	46,000,000
繰越金	元	0	0	0	0	0
	2	7,000	7,000	7,000	0	0
合計	元	584,574,000	515,275,267	513,060,904	0	2,214,363
	2	788,766,000	786,400,349	690,474,777	0	95,925,572

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)270,430,500円、一般会計繰入金(下水道費)122,556,859円、下水道使用料(現年分)102,210,966円などとなっている。

収入未済額95,925,572円の主なものは、漁業集落排水事業債46,000,000円、農山漁村地域整備交付金45,933,000円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	元	288,623,000	217,180,970	64,614,000	6,828,030
	2	507,874,000	409,618,986	91,876,600	6,378,414
公債費	元	295,951,000	295,872,934	0	78,066
	2	280,892,000	280,812,191	0	79,809
合計	元	584,574,000	513,053,904	64,614,000	6,906,096
	2	788,766,000	690,431,177	91,876,600	6,458,223

歳出の主なものは、償還元金240,596,983円、浄化センター維持管理業務委託料70,257,000円などとなっている。

## むすび

### 1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が116億7,194万1,118円(前年度比25.62%増)、歳出総額が114億4,187万7,342円(前年度比25.78%増)、歳入歳出の差引額は、2億3,006万3,776円で、翌年度への繰越財源の3,767万1,551円を差引いた実質収支額は1億9,239万2225円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税が41.93%、町債が11.22%、町税が9.13%で、全体の62.28%を占めている。財源の構成比率は自主財源が19.46%(前年度比2.90%減)、依存財源が80.54%となっており、前年度と比べ自主財源の割合は減少しているが、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し95.36%となり、調定に対しては、97.54%となっている。

収入未済額は、2億8,658万2,229円で、諸収入が2億3,336万8,162円、町税が5,317万7,017円、使用料が3万7,050円であった。

不納欠損は全額町税の合計720万7,610円で、その理由別の内訳は、即時欠損95万8,428円(7人)、時効成立506万2,280円(202人)、執行停止後3年経過によるもの26万3,008円(10人)、法人の解散・廃業によるもの75万469円(5法人)、本人死亡遺留財産なし17万3,425円(6人)となっている。従来から不納欠損処理の強化をしているところであるが、令和2年度は前年度に比べ人数(件数)ともに減少している。

町税や貸付金などの収入未済額解消については、従来から、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組み等、関係各課は鋭意努力をしているが、過年度のものを含む未済額の総額は、2億8,658万2,229円と、昨年度に比べ減少しているものの莫大な金額となっており、現状の徴収体制には限界があると考えられる。以前からも再三指摘してきたとおり、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、各課を横断する徴収体制の構築等を含む抜本的な解消対策を早急に実施し、更なる収入未済額の削減に取り組まれるよう強く要望する。

歳出については、予算に対する執行率は93.48%となっており、翌年度繰越額が5億3,437万9,551円、不用額が2億6,415万9,475円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は92.8%となり、前年度と同じ比率となった。

歳出においては、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金、統合保育所建設工事費など増嵩が見られる。公債費については、6,081万1,040円の増であり東日本大震災以降、公共施設の高台移転事業に積極的に取り組んだことによる地方債の元金償還が始まったためである。今後も、新型コロナウイルス感染症対策や、統合保育所の建設工事を予定しており、高い水準で推移することが予想される。

しかしながら、依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の大幅な収入増は見込めず、早急な自主財源の確保と無駄の排除に努めるのは無論のこと、効果的かつ効率的な南伊勢町の活性化に向けた対策の打ち出しと、町職員一人ひとりのコスト意識のさらなる向上が必要不可欠である。

## 2. 特別会計

特別会計は、5会計で歳入総決算額が58億8,374万5,769円、歳出総決算額が57億4,651万2,671円、実質収支額は1億3,723万3,098円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が5,503万5,016円、介護保険特別会計が457万7,250円、後期高齢者医療特別会計が114万8,531円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が79万5,188円、下水道事業特別会計が9,592万5,572円となっている。

各会計別の不納欠損額は、国民健康保険特別会計が637万3,384円(67件)、介護保険特別会計が178万840円(337件)、後期高齢者医療特別会計が17万7,001円(7件)で前年度に比べ大幅に増加した。不納欠損の理由は時効成立によるものと執行停止後3年経過等によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論のこと、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理方法の確立が不可欠である。

なお、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については、今後においても安定した事業運営が行われるよう保険料等の自己財源の確保に努められるとともに、保険給付費等の適正化の取組を行われたい。

## 3. 総括

一般会計・特別会計ともに、地方自治法第2条第14項「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない。」、第15項「地方公共団体は、常にその組織及び運営の合理化に努めるとともに、他の地方公共団体に協力を求めてその規模の適性化を図らなければならない。」の観点に立ち返り、今後も適正な行財政運営に努めることが必要不可欠である。